

第81期 中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



株式会社朝日工業社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第81期中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、世界的な不況の影響を受け景気の低迷が続く中で、政府の経済対策の効果や企業の在庫調整の進展により生産が回復するなど、一部に底入れの兆しが見られ始めましたが、全体としては企業収益や雇用情勢は依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業業につきましては、官公需の減少に加えて、景気低迷に伴う民間企業の設備投資の削減により、全体の需要は大きく縮小しました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましても、前年度に引き続き半導体製造装置向けの需要が低水準で推移する中で、前年度中盤過ぎまで順調に推移した液晶製造装置向け需要が、液晶テレビの購買力の低下や液晶パネルの価格の下落に伴い急減速し、当第2四半期連結累計期間の機器製品全体の受注高、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

次に当第2四半期連結累計期間の経営成績についてご説明いたしますと、まず、連結受注高につきましては356億6千万円（前年同期比27.4%減少）となりました。事業別の内訳は、設備工事受注が329億5千8百万円（前年同期比22.1%減少）、機器製品受注が27億1百万円（前年同期比60.3%減少）となりました。機器製品受注の大幅な減少は、主として液晶製造装置向けの急減によるものです。連結売上高につきましては285億3千9百万円（前年同期比12.0%減少）となりました。事業別の内訳は、完成工事高が259億8千4百万円（前年同期比2.4%減少）、製品売上高が25億5千5百万円（前年同期比56.0%減少）となりました。

利益の面では、全体の売上総利益率はほぼ前年同期並みで

すが、売上高減少の影響により、売上総利益は26億2千2百万円で、前年同期を3億1千8百万円下回りました。販売費及び一般管理費は、主として製品売上高の減少に伴う手数料や荷造運送費などの販売費の減少により、全体では25億1千6百万円で、前年同期比9千7百万円減少しましたが、売上総利益の減少により、差引連結営業利益は1億6百万円（前年同期比67.6%減少）となりました。事業別の内訳は、設備工事業業が3億7千7百万円（前年同期比28.4%減少）で、機器製造販売事業につきましては、前年同期に発生した一部製品の開発コストの負担が無くなりましたが、売上高の大幅な減少により、2億7千1百万円の営業赤字となりました。営業外収支は6千2百万円のプラスですが、プラス幅は前年同期比4千2百万円減少し、連結経常利益は1億6千8百万円（前年同期比61.1%減少）となりました。

連結最終損益につきましては、ゴルフ会員権評価損1千万円、その他を合わせて1千2百万円の特別損失を計上しましたが、前年同期に計上した多額の投資有価証券評価損の発生が無くなったため、特別収支のマイナス幅は前年同期比1億4千8百万円減少しました。以上の結果、税金等を控除して連結四半期純利益は4千1百万円（前年同期比43.7%減少）となりました。

第3四半期以降の見通しにつきましては、景気の持ち直しに向けた動きが続くものと思われませんが、足元では円高の進行の影響が心配されるなど、先行きは予断を許しません。当社グループのコア事業である設備工事業業につきましては、建設市場の更なる縮小が懸念されるところであり、機器製造販売事業につきましては、年度終盤にかけて受注高の回復は期待されるものの、売上高の回復は厳しい状況です。

こうした経営環境の下で、当社グループは第13次中期経営計画の第2年度を迎え、数値目標の必達と戦略的課題の解決に全力をあげて取り組んでおります。前述のとおり、当第2四半期連結累計期間の成績は、前年同期比で減収減益を余儀

なくされましたが、期初に予想しておりました各段階利益の赤字見込みを、それぞれ黒字に転化することが出来ましたことは、第3四半期以降に繋げる明るい材料かと考えております。

当社グループはこうした厳しい経営環境の下、グループ丸となって業績の挽回に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

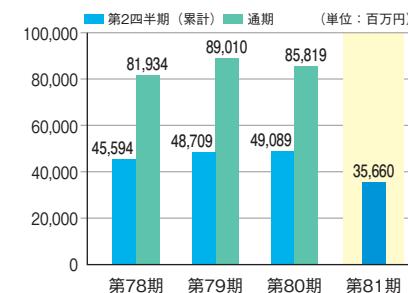
代表取締役社長

高須 康有

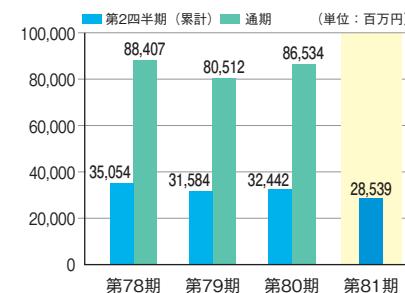


財産および損益の状況の推移（連結）

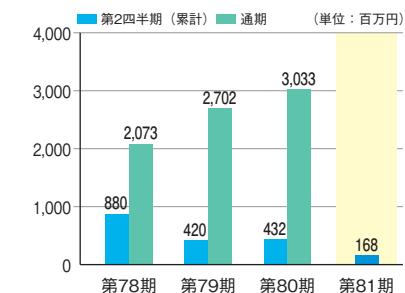
受注高



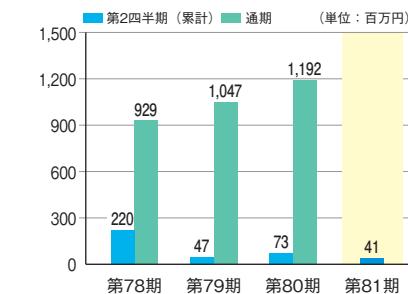
売上高



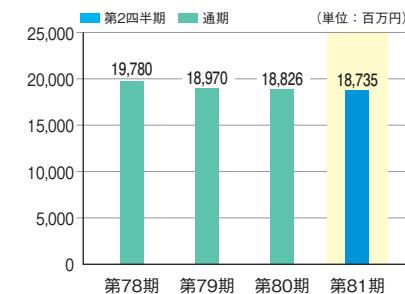
経常利益



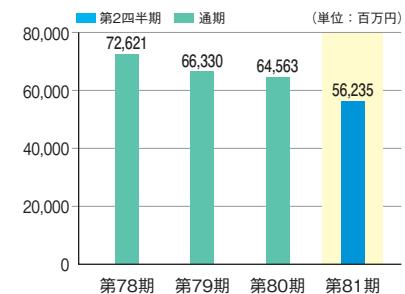
四半期 (当期) 純利益



純資産



総資産



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	43,040	51,529
現金預金	4,209	6,969
受取手形・完成工事未収入金等	21,424	32,979
製品	177	170
未成工事支出金	13,394	8,273
仕掛品	895	788
材料貯蔵品	133	147
その他	2,868	2,274
貸倒引当金	△62	△74
固定資産	13,194	13,033
有形固定資産	5,252	5,392
無形固定資産	407	392
投資その他の資産	7,535	7,248
投資有価証券	5,713	5,185
その他	1,958	2,176
貸倒引当金	△136	△112
資産合計	56,235	64,563

単位：百万円

科目	当第2四半期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	33,528	41,345
支払手形・工事未払金等	22,836	29,480
短期借入金	3,004	3,404
未払法人税等	104	806
未成工事受入金	6,330	5,228
引当金	70	143
その他	1,182	2,283
固定負債	3,972	4,391
長期借入金	1,236	1,488
退職給付引当金	2,503	2,544
その他	233	359
負債合計	37,500	45,737
(純資産の部)		
株主資本	18,183	18,604
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	10,980	11,400
自己株式	△375	△375
評価・換算差額等	551	221
その他有価証券評価差額金	618	308
為替換算調整勘定	△66	△87
純資産合計	18,735	18,826
負債純資産合計	56,235	64,563

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	28,539	32,442
売上原価	25,916	29,500
売上総利益	2,622	2,941
販売費及び一般管理費	2,516	2,613
営業利益	106	327
営業外収益	129	193
受取利息配当金	90	153
その他	39	40
営業外費用	67	88
支払利息	49	70
その他	17	17
経常利益	168	432
特別利益	—	19
貸倒引当金戻入額	—	16
補助金収入	—	3
特別損失	12	180
固定資産処分損	2	0
ゴルフ会員権評価損	10	1
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	—	168
税金等調整前四半期純利益	155	271
法人税、住民税及び事業税	72	78
法人税等調整額	41	119
四半期純利益	41	73

単位：百万円

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,759	△60
現金及び現金同等物の期首残高	6,969	6,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,209	6,063

単位：百万円

会社の概況

会社の概況 (平成21年9月30日現在)

商号 株式会社朝日工業社
ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.

創業 大正14年4月3日

設立 昭和15年8月8日

資本金 3,857,100,000円

主要な事業内容
①設備工事業
下記の環境整備に関する諸設備の設計・施工ならびに監理
◎空気調和・換気設備
◎給排水・衛生・消火設備
◎工場配管・乾燥・除塵設備
◎クリーンルーム設備
②機器製造販売事業
環境制御に関する装置の設計・製造ならびに販売

従業員数 909名 (連結)
887名 (単体)

建設業許可 国土交通大臣許可 (特-16) 第2822号
◎管工事業
◎電気工事業
◎機械器具設置工事業
◎建築工事業
国土交通大臣許可 (般-16) 第2822号
◎消防施設工事業

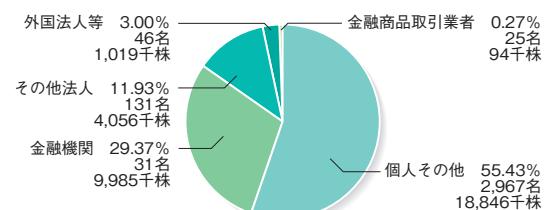
グループ会社 北海道アサヒ冷熱工事株式会社
旭栄興産株式会社
亞太朝日股份有限公司

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

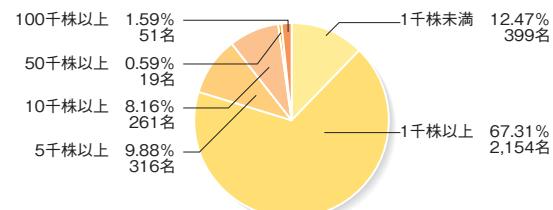
- 発行可能株式総数 78,198,000株
- 発行済株式の総数 34,000,000株
- 株主数 3,200名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
朝日工業社共栄会	1,686千株	4.95%
株式会社みずほ銀行	1,635	4.80
日本生命保険相互会社	1,567	4.60
株式会社朝日工業社従業員持株会	1,536	4.52
朝日工業社西日本共栄会	1,505	4.42
株式会社みずほコーポレート銀行	1,441	4.24
農林中央金庫	1,440	4.23
高須佳子	1,072	3.15
高須康有	1,009	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	774	2.27

所有者別株式分布状況



所有数別株主分布状況



役員および事業所の概況

役員 (平成21年9月30日現在)

取締役および監査役
代表取締役社長 高須 康 有之助
取締役 高平 須橋 俊泰
取締役 海澤 倉野 泰
取締役 澤松 野田 章陽
取締役 山本 本島 忠民
取締役 高野 本井 弘
取締役 中野 原 明
取締役 池田 杉 眞
取締役 井原 竹 昭
取締役 上野 井 夫
取締役 新井 井 夫
取締役 壺井 井 夫
取締役 杉原 竹 眞
取締役 松尾 尾 昭
取締役 種 種 昭
執行役員 柏 瀬 芳
執行役員 小池 川 光
執行役員 大倉 幹 一
執行役員 立川 千代一

執行役員
社長執行役員 高須 康 有之助
専務執行役員 高平 須橋 俊泰
専務執行役員 海澤 倉野 泰
専務執行役員 澤松 野田 章陽
専務執行役員 山本 本島 忠民
専務執行役員 高野 本井 弘
専務執行役員 中野 原 明
常務執行役員 池田 杉 眞
常務執行役員 井原 竹 昭
常務執行役員 上野 井 夫
常務執行役員 新井 井 夫
常務執行役員 壺井 井 夫
常務執行役員 杉原 竹 眞
常務執行役員 松尾 尾 昭
常務執行役員 種 種 昭
執行役員 柏 瀬 芳
執行役員 小池 川 光
執行役員 大倉 幹 一
執行役員 立川 千代一

主要な事業所等 (平成21年9月30日現在)

本社 〒105-8543
東京都港区浜松町1-25-7
TEL 03 (3432) 5711

本店 〒105-8543
東京都港区浜松町1-25-7
TEL 03 (3432) 5824

大阪支社 〒532-0031
大阪市淀川区加島1-58-59
TEL 06 (6302) 2270

北海道支店 〒060-0001
札幌市中央区北一条西19-2-3
TEL 011 (641) 3111

東北支店 〒980-0821
仙台市青葉区春日町3-21
TEL 022 (221) 7361

北関東支店 〒330-0854
さいたま市大宮区桜木町1-10-16
TEL 048 (643) 2911

東関東支店 〒260-0028
千葉市中央区新町3-13
TEL 043 (242) 9465

横浜支店 〒231-0005
横浜市中区本町3-33
TEL 045 (201) 9772

名古屋支店 〒460-0007
名古屋市中区新栄1-39-23
TEL 052 (251) 7831

中国支店 〒734-0024
広島市南区仁保新町2-6-36
TEL 082 (282) 4275

九州支店 〒810-0023
福岡市中央区警固2-17-6
TEL 092 (761) 5826

機器事業部 〒274-0053
千葉県船橋市豊富町616-8
TEL 047 (407) 6101

技術研究所 〒275-0001
千葉県習志野市東習志野6-17-16
TEL 047 (477) 5825

営業所 全国30ヶ所

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 その他必要がある場合は予め公告いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	1,000株
上場金融商品取引所	東京・大阪証券取引所（第一部）
証券コード	1975
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.asahikogyosha.co.jp

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

